

光と空気と水を生かす

Always with you

第82期 中間事業報告書

平成22年4月1日から

平成22年9月30日まで



 **ダイダン**株式会社

経営理念

総合設備工事業者として常に新たな価値の創造に挑戦し、
より良い地球環境の実現と社会の発展に貢献する。

経営方針

- 1 世界同時不況による経営環境の変化に対応できる企業に変革する。
- 2 コンプライアンスの精神に則った企業経営を行う。
- 3 安全・品質の確保と環境保全に貢献する企業活動を行う。
- 4 各戦略・各施策の相互連携により企業目標を達成する。

目次

経営理念・経営方針	1
株主のみなさまへ	2
会社の概要	3
連結財務ハイライト	4
連結財務諸表	5~6
ネットワーク	7
株式の状況	8
株主メモ	9
お知らせ	10

代表取締役会長兼社長
兼最高経営責任者 (CEO)

菅谷 節



株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに第82期第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日～平成22年9月30日)における事業の概況についてご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国等における経済の立ち直りにより輸出、生産が増加し、景気回復が続きましたが、総じてそのテンポは緩やかであり、また、失業率が依然として高水準にあるなど厳しい状況が続きました。

建設業界におきましても、企業収益の持ち直しを受け、一部の産業で設備投資に回復が見られましたが、設備過剰感が残存し、かつ公共投資も引き続き低調に推移するなど、受注環境は厳しい状況が続きました。

このような経営環境のもと、当第2四半期連結累計

期間の連結業績につきましては、次のとおりとなりました。受注工事高539億78百万円、完成工事高466億75百万円、営業損失5億2百万円、経常損失4億31百万円、四半期純損失5億31百万円となりました。なお、中間配当金につきましては、既に公表しておりますように、1株当たり8円とさせていただきます。

景気の先行きには不透明感があり、当下半年も予断を許さない状況が予想されます。

このような状況のもと、当社では、中期経営計画「原点に戻り活力あるダイダンを実現する」の戦略施策に基づき、事業イノベーションに取り組んでおります。

また、ICT(情報通信技術)を日常業務の中で積極的に活用し、組織間での情報共有をスピーディーに行い、経営の効率化をすすめております。

株主の皆様におかれましては、変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

会社の概要

■ 会社概要 (平成22年9月30日現在)

- **社名** ダイダン株式会社
- **英文社名** DAI-DAN CO., LTD.
- **創業** 明治36年3月4日
- **設立** 昭和8年10月10日
- **資本金** 4,479,725,988円
- **事業内容** 電気工事、空調工事、水道衛生工事の設計、監理、施工並びにこれらに関連する事業
- **従業員数** 1,420名
- **企業集団の事業所等の所在地**

(当社)

本店・大阪本社 ☎550-8520 大阪市西区江戸堀1丁目9番25号
☎(06)6447-8000
東京本社 ☎102-8175 東京都千代田区富士見2丁目15番10号
☎(03)3261-8231

支社 名古屋・福岡

支店 札幌・仙台・新潟・さいたま・横浜・豊田・金沢・京都・神戸
天理・岡山・広島・高松・熊本

営業所 帯広・函館・青森・秋田・盛岡・福島・山形・前橋・宇都宮
つくば・千葉・立川・川崎・長野・松本・静岡・刈谷・津・岐阜
富山・福井・奈良・和歌山・東近江・山口・松江・鳥取・松山
高知・徳島・北九州・宮若・鳥栖・長崎・大分・宮崎・鹿児島
那覇

海外の支店 シンガポール・ホンコン・マニラ(フィリピン)
ベタリンジャヤ(マレーシア)

技術研究所 埼玉県入間郡三芳町

(グループ会社)

連結子会社

ダイダンサービス関東株式会社 (東京都江東区)
ダイダンサービス関西株式会社 (大阪市)
DAI-DAN PHILIPPINES, INC. (マニラ(フィリピン))
MERINO O.D.D.SDN.BHD. (ベタリンジャヤ(マレーシア))
DAI-DAN (THAILAND) CO., LTD. (バンコク(タイ))

非連結子会社

大電工事株式会社 (東京都江東区)
岡山大電設備株式会社 (岡山市)
九州大電設備株式会社 (福岡市)
熊本大電設備株式会社 (熊本市)
PFI京都スクールアメニティ株式会社 (京都市)
株式会社ディー・エス・アイ (東京都中央区)

■ 役員一覧 (平成22年10月1日現在)

代表取締役会長兼社長
兼最高経営責任者(CEO)

代表取締役 副社長執行役員

取締役 専務執行役員

取締役 専務執行役員

取締役 専務執行役員

取締役 専務執行役員

取締役 常務執行役員

取締役 常務執行役員

取締役 執行役員

取締役 執行役員

取締役 執行役員

常勤 監査役

常勤 監査役

常勤 監査役

監査役

上席執行役員

上席執行役員

上席執行役員

上席執行役員

上席執行役員

上席執行役員

上席執行役員

上席執行役員

執行役員

執行役員

執行役員

執行役員

執行役員

執行役員

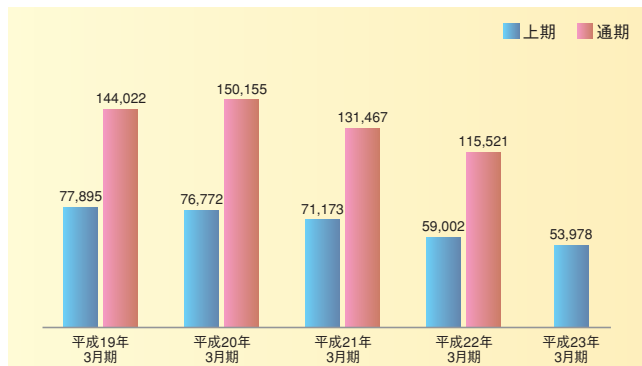
執行役員

執行役員

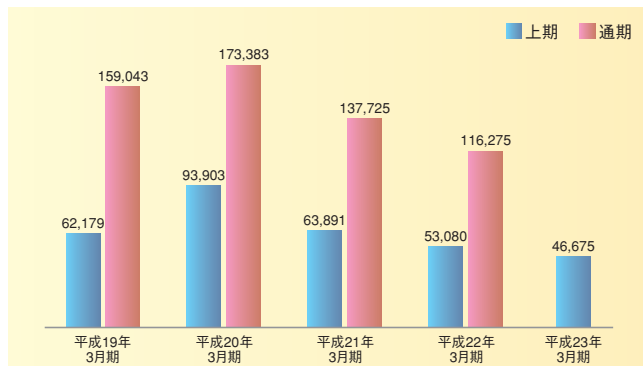
菅 谷 節
飯 星 次 男
土 川 章
大 平 哲 也
西 内 義 充
植 林 信 一
河久保 弘 和
多 島 剛
森 英 高
北 野 晶 平
藤 澤 一 郎
櫻 木 修 一
菅 谷 梓
安 東 憲 二 郎
内 山 富 雄
安 藤 壽 一
千 葉 昌 義
小 畑 圀 男
槇 淑 也
瓜 生 収 蔵
前 川 勝 行
近 藤 末 義
櫻 井 丈 士
沼 倉 正 樹
川 島 正 二
山 根 明
塩 谷 眞 富
杉 本 泰 輔
太 田 隆
逢 坂 美 智 勝

連結財務ハイライト

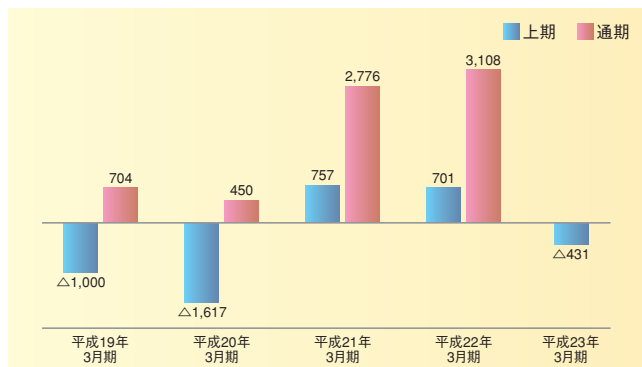
受注工事高 (百万円)



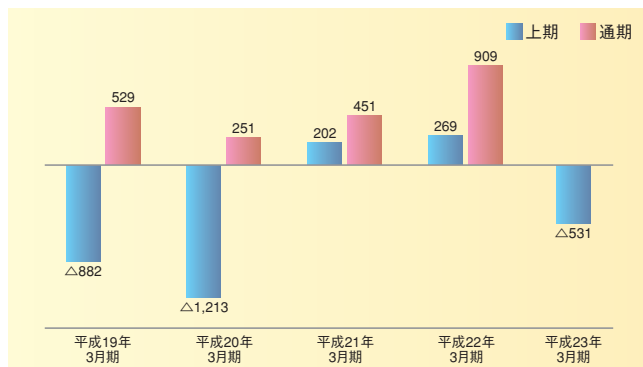
完成工事高 (百万円)



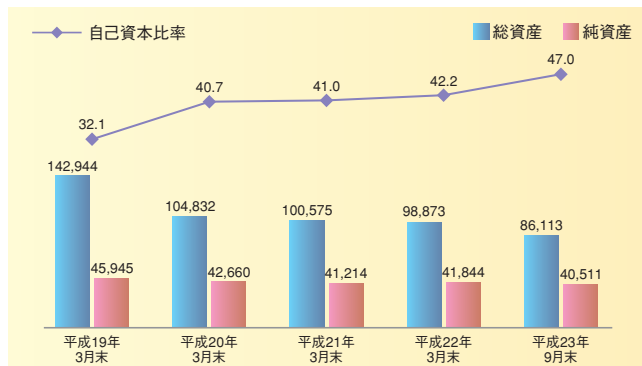
経常損益 (百万円)



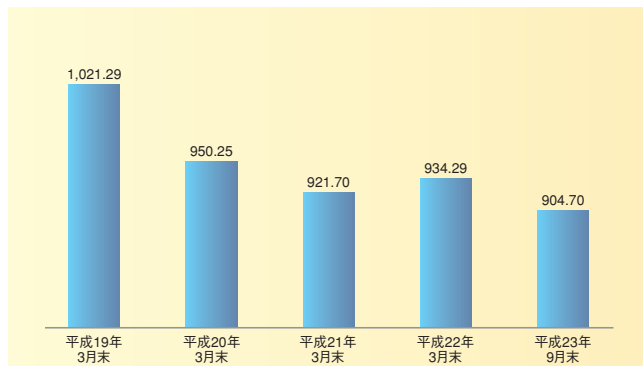
四半期(当期)純損益 (百万円)



総資産・純資産 (百万円) 自己資本比率 (%)



1株当たり純資産 (円)



連結財務諸表

■ 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)
	金額	金額
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	29,963	24,949
受取手形・完成工事未収入金	45,697	38,439
有価証券	100	100
未成工事支出金	464	732
材料貯蔵品	0	0
繰延税金資産	1,339	1,752
その他	1,686	1,001
貸倒引当金	△ 75	△ 62
流動資産合計	79,177	66,914
固定資産		
有形固定資産	3,465	3,408
無形固定資産	754	794
投資その他の資産		
投資有価証券	7,578	6,742
繰延税金資産	1,337	1,430
前払年金費用	4,763	5,053
その他	3,382	3,266
貸倒引当金	△ 1,585	△ 1,496
投資その他の資産合計	15,475	14,997
固定資産合計	19,695	19,199
資産合計	98,873	86,113

(単位：百万円)

	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)
	金額	金額
(負債の部)		
流動負債		
支払手形・工事未払金	36,643	25,724
短期借入金	6,932	6,871
未払法人税等	799	58
未成工事受入金	1,910	2,907
賞与引当金	—	1,094
役員賞与引当金	—	40
完成工事補償引当金	42	101
工事損失引当金	825	690
海外投資損失引当金	11	2
その他	5,844	4,051
流動負債合計	53,009	41,542
固定負債		
長期借入金	1,513	1,648
退職給付引当金	1,675	1,602
役員退職慰労引当金	610	—
環境対策引当金	220	220
長期未払金	—	588
その他	0	0
固定負債合計	4,019	4,060
負債合計	57,028	45,602
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	4,479	4,479
資本剰余金	4,810	4,809
利益剰余金	32,578	31,689
自己株式	△ 619	△ 622
株主資本合計	41,248	40,355
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	488	57
為替換算調整勘定	26	20
評価・換算差額等合計	515	77
少数株主持分	80	77
純資産合計	41,844	40,511
負債純資産合計	98,873	86,113

Point 連結貸借対照表

流動資産は、66,914百万円となり、前連結会計年度末に比べ12,263百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金の減少(5,013百万円)及び受取手形・完成工事未収入金の減少(7,258百万円)等によるものです。

流動負債は、41,542百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,467百万円減少いたしました。主な要因は、未成工事受入金の増加(997百万円)等を、支払手形・工事未払金の減少(10,918百万円)及び未払法人税等の減少(741百万円)等が上回ったことによるものです。

純資産は、40,511百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,333百万円減少いたしました。主な要因は、剰余金の配当(357百万円)及び四半期純損失の計上(531百万円)等による利益剰余金の減少(889百万円)並びに、その他有価証券評価差額金の減少(431百万円)等によるものです。

自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ4.8ポイント上昇し47.0%となりました。

■ 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日から 至平成21年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日から 至平成22年9月30日まで)
	金額	金額
完成工事高	53,080	46,675
完成工事原価	47,269	42,260
完成工事総利益	5,810	4,415
販売費及び一般管理費	5,114	4,917
営業利益又は営業損失(△)	696	△ 502
営業外収益		
受取利息	13	12
受取配当金	83	82
受取保険料	15	149
その他	25	20
営業外収益合計	137	265
営業外費用		
支払利息	80	82
支払保証料	11	3
為替差損	40	99
その他	0	8
営業外費用合計	132	194
経常利益又は経常損失(△)	701	△ 431
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	-	48
貸倒引当金戻入額	55	101
特別利益合計	55	151
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	7	0
投資有価証券評価損	-	406
特別損失合計	7	407
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	749	△ 686
法人税、住民税及び事業税	50	53
法人税等調整額	429	△ 207
法人税等合計	479	△ 153
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	-	△ 532
少数株主利益及少数株主損失(△)	0	△ 1
四半期純利益又は四半期純損失(△)	269	△ 531

■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日から 至平成21年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日から 至平成22年9月30日まで)
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 75	△ 4,239
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 584	△ 441
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,108	△ 286
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 19	△ 46
現金及び現金同等物の増減額	△ 2,787	△ 5,013
現金及び現金同等物の期首残高	28,653	29,936
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,866	24,922

Point 連結キャッシュ・フロー計算書

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は、4,239百万円(前年同四半期連結累計期間は75百万円の資金の減少)となりました。主な要因は、仕入債務の減少等の資金の減少要因が売上債権の減少等の資金の増加要因を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は441百万円(前年同四半期連結累計期間は584百万円の資金の支出)となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出及びその他の支出(ソフトウェアの取得)等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は286百万円(前年同四半期連結累計期間は2,108百万円の資金の減少)となりました。主な要因は、配当金の支払い等によるものです。

Point 連結損益計算書

完成工事高は、受注工事高の減少も影響し、前年同四半期連結累計期間比6,404百万円減の46,675百万円となりました。

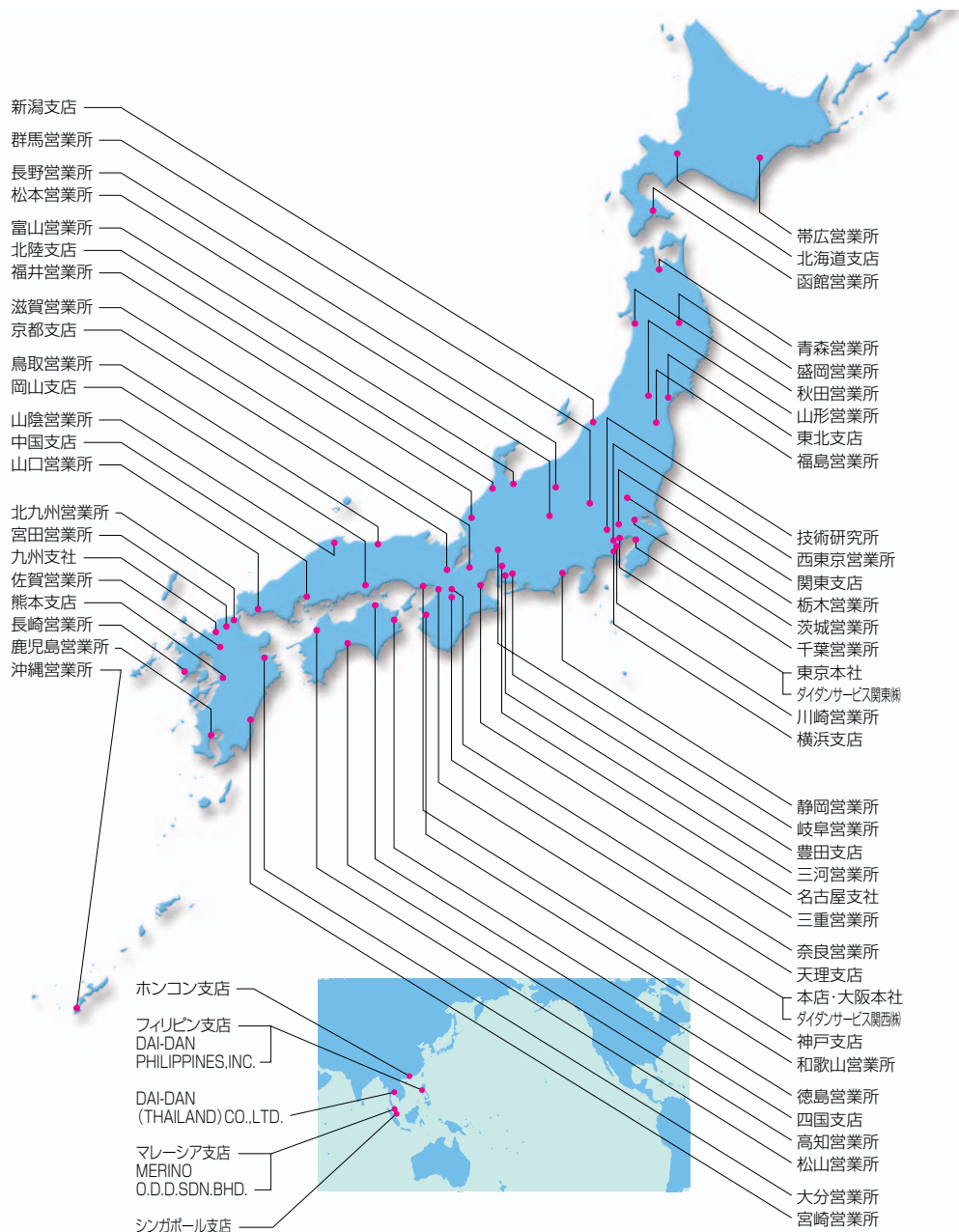
完成工事総利益は、完成工事高の減少等により、前年同四半期連結累計期間比1,395百万円減の4,415百万円となりました。

営業利益は、前年同四半期連結累計期間に実施いたしました情報システム更新に伴う費用の増加による反動もあり、当第2四半期連結累計期間においては、販売費及び一般管理費が前年同四半期連結累計期間比197百万円減の4,917百万円となりましたが、完成工事総利益の減少により、502百万円の営業損失となりました。(前年同四半期連結累計期間は696百万円の営業利益)

経常損失は、営業外収益として受取保険料149百万円等を計上しましたが、営業外費用として為替差損99百万円等を計上したこと及び営業損失を受け、431百万円の経常損失となりました。(前年同四半期連結累計期間は701百万円の経常利益)

四半期純利益は、特別利益として貸倒引当金戻入額101百万円及び投資有価証券売却益48百万円を計上しましたが、特別損失として投資有価証券評価損406百万円の発生もあり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額及び少数株主損失を控除した結果、531百万円の四半期純損失となりました。(前年同四半期連結累計期間は269百万円の四半期純利益)

ネットワーク



株式の状況 (平成22年9月30日現在)

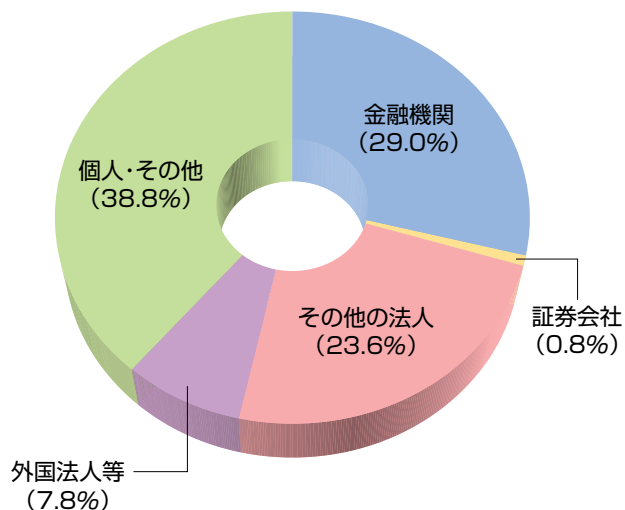
■ 発行株式数および株主数

発行可能株式総数 80,000,000 株

発行済株式の総数 45,963,803 株

株主数 4,316 名

■ 所有者別分布



■ 大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,181	4.88
有楽橋ビル株式会社	1,826	4.08
ダイダシヨ従業員持株会	1,563	3.49
東京大元持株会	1,553	3.47
HSBC BANK PLC-MARATHON VERTEX JAPAN FUND LIMITED	1,548	3.46
大阪大元持株会	1,442	3.22
株式会社みずほ銀行	1,222	2.73
三信株式会社	1,118	2.50
日本生命保険相互会社	1,089	2.43
名古屋大元持株会	1,050	2.34

(注) 持株比率は、自己株式 1,270,946 株を控除して計算しております。

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
一単元の株式の数	1,000株
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
連絡先	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 ☎0120-094-777(通話料無料)
公告方法	電子公告により行います。 当社ホームページに掲載いたします。 (http://www.daidan.co.jp/finance/koukoku/index1.html)
上場証券取引所	東京、大阪各証券取引所 市場第1部

株式に関する諸手続きについて

当社株式に関する諸手続き（住所変更、姓名等の変更、配当金の振込方法、振込先の変更、単元未満株式の買取・買増の請求等）につきましては、株主さまの口座のある証券会社にお申し出ください。左記株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社ではお取り扱いできませんのでご注意ください。

なお、特別口座に記録された株式に関する諸手続きにつきましては、左記特別口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社にお申し出ください。

未受領の配当金について

未受領の配当金につきましては、左記株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社にお申し出ください。

ホームページのご案内

<http://www.daidan.co.jp/>

当社のホームページでは株主のみなさまに対して、企業情報や財務情報をはじめとして、積極的に情報開示を行っております。当社をよりご理解いただくためにも、是非ご覧ください。

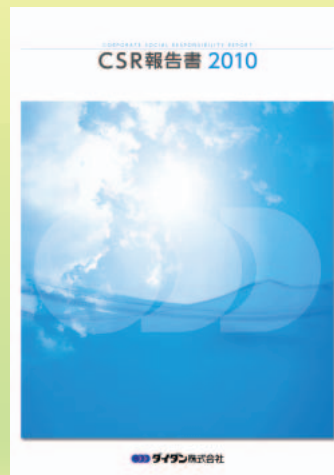


「CSR報告書2010」の発行について

企業の社会的責任（CSR）の考え方や2010年3月期の事業活動を中心とした実績をとりまとめた「CSR報告書2010」を発行いたしました。下記のホームページよりダウンロードが可能です。

CSR報告書2010

<http://www.daidan.co.jp/csr/report.html>



 **ダイダン株式会社**

〒550-8520
大阪市西区江戸堀1丁目9番25号
電話 (06)6447-8000
<http://www.daidan.co.jp/>



この報告書は、環境に配慮し、再生紙と
植物油インキを使用しております。